

令和4年2月 定例会

県土整備委員会説明資料

県土整備部

目

次

I	令和4年度県土整備部主要施策の概要	-----	1
II	提出予定案件	-----	7
1	一般会計・特別会計予算	-----	7
	(1) 歳入歳出予算	-----	7
	ア 総括表	-----	7
	イ 課別主要事項説明	-----	9
	(2) 継続費	-----	39
	(3) 債務負担行為	-----	41
	(4) 地方債	-----	44
2	流域下水道事業会計予算	-----	45
3	その他の議案等	-----	51
	(1) 条例案	-----	51
	(2) 請負契約	-----	52
	(3) 権利の放棄について	-----	55
	(4) 指定管理者の指定の変更について	-----	70
	(5) 専決処分の報告について	-----	71

I 令和4年度 県土整備部主要施策の概要

第1 災害に屈しない強靱な県土づくり

県民の命と暮らしを守る強靱な県土づくりを推進するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を積極的に活用し、「インフラ整備」や「老朽化対策」など、公共事業をさらに加速させる。

1 事前復興・再度災害防止

(1) 治水対策、土砂災害対策、高潮・高波対策

頻発・激甚化する豪雨災害に対応するため、流域治水の考え方のもと吉野川・那賀川では、既存ダムを最大限に活用するダム再生のほか、中下流での洪水を安全に流す堤防整備や河道管理などを推進する。

中小河川においても、河川改修や樹木伐採、堆積土砂の撤去などの河道管理を充実させるとともに、海岸では、高潮・高波による浸水被害を軽減するため、施設の補強や老朽化対策、海岸侵食対策を実施する。

また、土砂災害から尊い命を守るため、砂防堰堤や流路工、擁壁工などのハード整備を、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等により推進する。

さらに、河川監視カメラの導入や中小河川の浸水想定公表による水害リスク情報の充実のほか、市町村が策定する「ハザードマップ」や住民が策定する「ファミリータイムライン」、要配慮者利用施設が策定する「避難確保計画」の作成支援を行うなど、ハード整備に加え、避難を確実なものとするソフト対策による両面からの事前防災対策を着実に進める。

(2) 「流域治水プロジェクト」の推進

県内全ての一級・二級水系で、あらゆる関係者の協働による治水対策の全体像を示す「流域治水プロジェクト」の策定を推進する。

(3) 大規模地震を迎え撃つ地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川では、旧吉野川での地震津波対策をはじめ、堤防の嵩上げや液状化対策など耐震補強工事を、海岸では樋門・陸閘の改良や水門整備を推進する。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

(4) 予防保全型のインフラ老朽化対策

老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防等の社会資本について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画などに基づく長寿命化対策を推進する。

(5) 事前復興まちづくりの推進

大規模災害発生後、都市の迅速な復興を図るため、市町村と連携し、復興まちづくりを担う人材育成に努めるとともに、速やかな応急仮設住宅の建設に向けて建設用地を事前に確保するなど、復興まちづくりの取組みを推進する。

(6) 住まいのレジリエンスの確保

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震発生時における「死者ゼロ」実現に向け、I o T等の革新技術を活用した「住まいのスマート化」への支援を動機付けとした木造住宅の耐震化をはじめ、「まずは命を守る」減災化対策への支援など、住まいの地震対策を推進する。

また、地震や台風等により倒壊し、道路を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進する。

(7) 都市公園の防災機能強化

大規模災害時に、広域応援部隊の救助活動拠点となる都市公園の防災機能を強化する。

2 強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築

(1) 高規格道路のミッシングリンク解消，4車線化

四国横断自動車道「徳島JCT～阿南IC間」や阿南安芸自動車道「桑野道路」，「福井道路」及び「海部野根道路」については、ミッシングリンクの早期解消に向け、用地取得や工事を促進する。

また、徳島自動車道については、暫定2車線区間の早期4車線化に向け、付加車線設置工事を促進する。

「四国8の字ネットワーク」をはじめとする高規格道路の早期整備や機能強化に向け、関係市町村等と連携しながら、国等への提言を行う。

(2) 緊急輸送道路の整備

災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行うため、緊急輸送道路の整備を推進する。

(3) 道路法面の防災機能強化，橋梁耐震化

地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、落石対策や橋梁耐震化を推進する。

3 災害対応力の強化

(1) 「TEC-徳島」，官民連携体制の充実・強化

県内外で発生する大規模災害に備え、専門的知識を有する技術職員を活用した緊急調査や応急対策活動が迅速に行えるよう、徳島県緊急災害対策派遣チーム（TEC-徳島）を組織し、即応力向上を図る。

- (2) VR動画を活用した出前授業等による防災意識啓発
地域の次代を担う子供たちの防災力向上に向け、土砂災害リスクや防災情報、自分の命は自分で守る行動（避難）を実践的に学べるよう、VR動画を活用した土砂災害防止出前授業等を推進する。

第2 夢と感動に満ちた魅力的な県土づくり

「徳島ならではの」の个性的かつ魅力的な観光資源の活用や、夢と希望を持つことができる持続可能で活力ある地域づくりを推進する。

1 新たな観光資源の創造

- (1) 世界初！「DMV」の本格営業運行
世界初の本格営業運行がスタートしたDMVの導入効果の最大化を図るため、各種媒体での情報発信の強化や利用促進に向けた取組みを展開する。

2 活力ある地域づくりの推進

- (1) 未来に継承するスポーツレガシーの創出
未来に継承できるスポーツレガシーの創出を目指し、都市公園施設の整備や環境改善を図る。
また、県民のスポーツへの関心を高めるため、公園や港湾緑地において、生涯スポーツの拠点づくりを推進する。
- (2) にぎわい創出施設へのアクセス向上
徳島文化芸術ホール（仮称）や周辺施設への利便性向上を図るため、JR四国や徳島市と連携し、JR牟岐線への新駅設置の取組みを推進する。

第3 人が行き交う活気あふれる県土づくり

アフターコロナ時代を見据え、人が行き交う活気あふれる県土づくりを図るための取組みを推進する。

1 交通体系の進化

- (1) ICアクセス道路の整備の推進
高速交通ネットワークの機能強化を図るため、四国横断自動車道等と一体的にICアクセス道路の整備を行う。
- (2) 「次世代地域公共交通ビジョン」の実装
アフターコロナ時代に対応した地域公共交通ネットワークを構築するため、路線バスの運行支援や地域公共交通計画の策定、オープンデータ化の定着に取り組むほか、交通結節点の環境整備、マイレール・マイバス意識の醸成を支援するなど、「次世代地域公共交通ビジョン」の実装を加速させる取組みを展開する。

2 「ゲートウェイとくしま」の加速

(1) 四国の玄関口・津田地区の活性化推進

「津田地区活性化計画」に基づき津田地区のリノベーションを図るため、側道等インフラ整備を進めるとともに、更なる活性化に向けた調査・検討を実施する。

(2) 「新たな海上交通」の実証運航

「2025大阪・関西万博」を見据え、国内外からの「誘客促進」や「交流人口の拡大」を図るため、本県と関西を結ぶ「新たな海上交通」導入への実証を行う。

(3) 航空ネットワークの充実

徳島阿波おどり空港の「更なる利用促進」で「航空ネットワークの維持・充実」を図るため、アフターコロナを見据えた「新たな航空需要の創出」や「新たな路線の開拓」につながる取組みを展開する。

第4 経済好循環の持続可能な県土づくり

「新型コロナウイルス感染症」で疲弊した地域経済を支えるとともに、建設産業の持続的発展や革新技術の導入を推進する。

1 建設産業の健全な発展

(1) 地域を支える建設産業の担い手確保・育成

建設産業が将来にわたり持続的な発展ができるよう、魅力・やりがいの発信、多様な担い手の確保、安全・健康の確保と処遇の改善に向けた取組みを進める。

(2) 建設業関係手続きのデジタル化・オンライン化

国が進めている建設業関係手続きの電子申請システムに対応することにより、申請者及び許可行政庁双方の利便性向上を図り、電子化を加速する。

2 革新技術の導入

(1) 「i-Construction」の推進

建設産業における生産性向上、アフターコロナの新たな働き方改革の実現に向け、「i-Construction」の普及・拡大や新技術を検証・実装することにより、インフラ分野のDX実装を推進する。

(2) AIロボット等の現場実装

橋梁や堤防などのインフラの点検において、IoTやAI等の革新技術を活用したデータの蓄積や解析を行うことにより、点検の精度向上や省力化を進め、より効率的な維持管理を行う。

(3) 港湾のカーボンニュートラルの推進

港湾（重要港湾）において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて、温室効果ガスの削減を行うため、カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた計画を検討・策定する。

(4) 未来型運転サービスの導入促進

中山間地域における人や物の移動手段を確保するため、道の駅等を拠点とした自動運転サービスの導入促進に向けた取り組みを行う。

第5 生活環境の豊かな県土づくり

豊かな自然を満喫できる快適な居住環境の形成や、道路交通環境の改善を図り、快適で安全な生活環境の向上を図る。

1 良質な住環境の形成

(1) カーボンニュートラルに貢献する住まいづくり

県営住宅「新浜町団地」建替事業において、「SDGs気候変動対策」に資する「先進的な木造モデル」を実現するため、県内企業が参加する「PFI方式」により、全国初の「あらかし木造4階建て」県営住宅の整備を進める。

また、「貴重な地域資源」である空き家等を有効活用し、「とくしま回帰」の流れを加速させるため、移住者向け住宅や民泊、カフェ等の観光施設へのリノベーションに対する支援や、新たな利活用層を発掘するDIYワークショップの開催とともに、『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核とした、ワンストップの「空き家総合窓口」の運営や「空き家判定士」の育成・派遣等により、総合的な空き家対策を実施する。

(2) きれいな水環境の創造

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業の推進や市町村による合併処理浄化槽の普及促進を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努める。

2 道路交通環境の改善

(1) 通学路の交通安全対策

通学路を始めとする道路の安全性向上を図るため、歩道や防護柵等の交通安全施設の整備を行い、歩行者等の安全な通行確保に向けた取り組みを推進する。

(2) 道路照明のLED化の加速

脱炭素社会の実現に向け、「あわ産LED」による道路・トンネル照明灯のLED化を加速し、安全で快適な道路環境の整備に取り組む。

(3) 道路情報サービスの高度化

県民サービスの向上のため、道路台帳の閲覧や道路占用の申請をインターネットから行うことができるようにするとともに、最新のデジタル技術により、道路に関する情報を一元的に管理し、迅速な情報伝達を行う。

II 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初 予算額 A	前 年 度 当初 予算額 B	比 較		財 源 内 訳											
			増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源										一 般 財 源	
					国 支 出 金	分 担 金	使 手 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	交 反 則 金	県 債			
県土整備政策課	4,417,767	4,397,390	20,377	100.5	9,327		8,307				20,761	6,980				4,372,392
建設管理課	137,935	133,920	4,015	103.0	8,295		10,826				37,498					81,316
用地対策課	39,005	28,415	10,590	137.3	122		62				9,865					28,956
高規格道路課	4,571,290	4,149,537	421,753	110.2	7,500						5,000	472,000		3,864,000		222,790
道路整備課	17,606,445	16,682,096	924,349	105.5	6,211,336	83,257					93,033	3,187,100	146,000	6,534,000		1,351,719
都市計画課	4,240,965	3,639,570	601,395	116.5	1,559,853	214,850	92,774				79,800	331,000		1,492,000		470,688
住宅課	3,064,985	1,758,892	1,306,093	174.3	820,982		16,736	78			38,608	327,000		1,025,000		836,581
営繕課	55,873	92,266	△36,393	60.6							54,708					1,165
水管理政策課	1,879,977	1,437,304	442,673	130.8	60,247			30			9,821	31,641		1,529,000		249,238
河川整備課	6,661,520	7,700,203	△1,038,683	86.5	1,703,200		1,352				180,000	170,000		3,806,000		800,968
砂防防災課	13,322,697	13,105,743	216,954	101.7	7,097,734	65,237						53,000		5,498,000		608,726
水・環境課	622,699	507,474	115,225	122.7	96,726		1,198				80,000					444,775
運輸政策課	6,498,151	5,615,336	882,815	115.7	1,511,602	52,500	14,334	447			63,000	1,607,592		1,448,000		1,800,676
次世代交通課	716,442	547,787	168,655	130.8	24,515							571,000				120,927
計	63,835,751	59,795,933	4,039,818	106.8	19,111,439	415,844	145,589	555			672,094	6,757,313	146,000	25,196,000		11,390,917
収用委員会事務局	76,145	75,272	873	101.2			580				10,000					65,565
総 計	63,911,896	59,871,205	4,040,691	106.7	19,111,439	415,844	146,169	555			682,094	6,757,313	146,000	25,196,000		11,456,482

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和4年度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳								
				増 減 A - B	率 A/B×100	国 支 出 金	分 担 金	使 用 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	2,641,941	3,135,391	△493,450	84.3				1,678,317		150	400,000	90,474	473,000
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	127,343	140,898	△13,555	90.4				198		9,723		117,422	
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業 特別会計	3,302,824	4,519,268	△1,216,444	73.1			1,102,083	712,666		18,075	550,000		920,000
合 計		6,072,108	7,795,557	△1,723,449	77.9			1,102,083	2,391,181		27,948	950,000	207,896	1,393,000

イ 課別主要事項説明
 県土整備政策課
 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土 木 総 務 費	3,216,093	3,166,281	49,812	101.6	① 給与費 (2,089,410) 職員225人の人件費 ② 土木事業設計指導監督費 (1,061,000) 職員142人の人件費 ③ 土木調査事業費 (10,678) 公共土木施設整備のための事前調査等に要する経費 ④ 土木監視員運営費 (1,242) 土木監視員の運営に要する経費 ⑤ 土木施設アドプト支援費 (6,000) 道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設につ いて、アドプト契約する団体に対し看板設置等の支援を行 うために要する経費 ⑥ 「未知への挑戦」実装費 (5,000)	(2,099,931) (977,000) (11,240) (1,138) (6,000) (5,000)
企 画 総 務 費	183,905	200,705	△16,800	91.6	① 給与費 (183,905) 職員21人の人件費	(200,705)
運 輸 交 通 対 策 費	4,532	4,532	0	100.0	① 給与費 (4,532)	(4,532)

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
建設業指導監督費	3,275	3,060	215	107.0	① 給与費 (3,275)	(3,060)
建 築 指 導 費	20,805	21,608	△803	96.3	① 給与費 (20,805)	(21,608)
道路橋りょう総務費	275,454	282,864	△7,410	97.4	① 給与費 職員31人の人件費 (275,454)	(282,864)
河 川 総 務 費	342,743	344,741	△1,998	99.4	① 給与費 職員39人の人件費 (342,743)	(344,741)
港 湾 管 理 費	198,454	192,341	6,113	103.2	① 給与費 職員22人の人件費 (198,454)	(192,341)
都市計画総務費	157,893	157,780	113	100.1	① 給与費 職員16人の人件費 (157,893)	(157,780)
住 宅 管 理 費	14,613	23,478	△8,865	62.2	① 給与費 職員2人の人件費 (14,613)	(23,478)
県土整備政策課合計	4,417,767	4,397,390	20,377	100.5		

建設管理課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	15,000	9,800	5,200	153.1	① 地方創生の深化のための支援費 (15,000) (1) ③ 「インフラDX」実装加速化事業 (15,000) インフラ分野におけるDXやi-Constructionの推進等に要する経費	(9,800)
土 木 総 務 費	111,237	113,384	△2,147	98.1	① 土木企画調整事業費 (111,237) (1) 電子入札・電子納品等推進事業費 (73,049) 電子入札システムの運営・改良及び電子納品の推進等に要する経費 (2) 大規模災害時の建設企業事業継続支援事業費 (5,000) 大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業の事業継続支援に要する経費	(113,384) (70,863) (5,000)
建設業指導監督費	11,698	10,736	962	109.0	① 建設統計調査費 (795) 建設工事施工統計等国土交通省からの委託調査に要する経費 ② 建設業法等施行費 (10,903) (1) 建設業法施行費 (10,704) 建設業法等の施行及び建設業許可等の電算処理等に要する経費	(795) (9,941) (9,742)
建設管理課 合計	137,935	133,920	4,015	103.0		

用地対策課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
土地水対策費	14,539	14,417	122	100.8	① 土地対策費 (593) 土地利用の調整及び開発行為に関する諸問題について総合的に調査審議するために要する経費及び不動産鑑定業者の登録・指導, 国土利用計画の管理等に要する経費 ② 土地利用規制等対策費 (13,824) 地価調査に要する経費 ③ 土地基本調査費 (122) 法人土地・建物基本調査に要する経費	(593) (13,824) (0)
土木総務費	24,466	13,998	10,468	174.8	① 用地事務指導促進事業費 (24,466) 用地事務を円滑に推進するために必要な用地交渉等に要する経費及び用地職員の資質向上を図るための研修に要する経費	(13,998)
用地対策課 合計	39,005	28,415	10,590	137.3		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
公用地公共用地 取得事業特別会計	2,641,941	3,135,391	△493,450	84.3	① 公用地公共用地取得事業費 (2,638,384) 公用公共用事業用地の先行取得を行い事業の円滑な推進を図るための経費 ② 公共用地等管理費 (3,176) 公共用地等の管理に要する経費 ③ 基金積立金 (381) 土地開発基金の効率的な運用を図るための積立金	(3,131,829) (3,176) (386)
用地対策課 合計	2,641,941	3,135,391	△493,450	84.3		

高規格道路課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	15,000	0	15,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (15,000) (1) ③ 道の駅等を拠点とした自動運転サービス導入促進事業 (15,000) 自動運転サービスの導入促進に要する経費	(0)
運 輸 交 通 対 策 費	288	288	0	100.0	① 神戸・鳴門架橋対策費 (288) 神戸・鳴門架橋協力に要する経費	(288)
道路橋りょう総務費	781,078	1,084,549	△303,471	72.0	① 道路関係団体負担金 (1,290) 高速道路等関係団体に対する負担金 ② 高速自動車道対策事業費 (455,306) 高速道路建設に係る用地事務の実施等に要する経費 (1) 周辺特別対策事業費補助金 (419,459) (2) 事務費等 (35,847) ③ 高速道路整備支援事業費 (324,482) 高速道路の整備促進のため、市町が整備する機能向上側道等に対する補助に要する経費	(1,290) (798,883) (703,036) (95,847) (284,376)
道 路 新 設 改 良 費	3,272,924	2,679,200	593,724	122.2	① 国直轄事業負担金 (3,272,924) 国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等に要する経費に対する県負担金	(2,637,400)

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
交通安全対策費	502,000	385,500	116,500	130.2	① 国直轄事業負担金 (502,000) 国が実施する国道の交通安全施設の整備に要する経費に 対する県負担金	(385,500)
高規格道路課 合計	4,571,290	4,149,537	421,753	110.2		

道路整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	4,600	5,000	△400	92.0	① 地方創生の深化のための支援費 (4,600) (1) 新たな出会いSPOT創出事業 (2,000) 「リタイアインフラ」である「出合橋」に新たな価値を創出し、地方創生に資するため、「出合橋」を活用したイベントや実橋実験などに要する経費 (2) とくしま旧道敷利活用事業 (2,600) 旧道敷の新たな価値を創造するため、「サイクルオアシス」として活用する等、旧道敷における利活用モデルケースの構築に要する経費	(5,000) (2,000) (3,000)
道路橋りょう総務費	124,386	116,886	7,500	106.4	① 道路調査事業費 (8,000) 道路事故調査に要する経費 ② 道路台帳整備費 (19,818) 道路法第28条の規定に基づく道路台帳の補正に要する経費 ③ 道路関係団体負担金 (727) 日本道路協会等3団体に対する負担金 ④ 道路管理費 (77,841) 道路管理に要する経費 ⑤ 道路関係市町村指導監督事務費 (18,000) 国土交通省所管市町村国庫補助事業に対する指導監督に要する経費	(8,000) (8,818) (727) (81,341) (18,000)

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
道 路 維 持 費	4,936,233	4,767,495	168,738	103.5	① 道路維持修繕費 (4,936,233) 道路の維持修繕に要する経費	(4,767,495)
道路新設改良費	11,885,011	11,136,500	748,511	106.7	① 道路局部改良事業費 (650,000) 県単独で行う道路の改良等に要する経費 ② 路側整備事業費 (356,523) 道路施設の小規模破損の復旧及び落石又は崩壊の危険がある箇所 の整備に要する経費 ③ 道路改築事業費 (3,129,775) 国庫補助金等を活用して実施する県下主要路線の改築に 要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 (7,748,713) 国庫補助金等を活用し、社会資本の整備その他の取組み に関する計画に基づいて行う道路の改良・舗装、橋りょう の整備・補強等に要する経費	(750,000) (521,079) (558,701) (9,306,720)
交通安全対策費	456,215	456,215	0	100.0	① 交通安全対策事業費 (456,215) 歩行者及び自転車通行者の安全を確保するとともに、道 路交通の円滑化を図る交通安全施設の整備に要する経費	(456,215)
橋りょう維持費	200,000	200,000	0	100.0	① 橋りょう修繕費 (200,000) 老朽橋りょうの修繕及び再塗装に要する経費、震災対策 に要する経費	(200,000)
道路整備課 合計	17,606,445	16,682,096	924,349	105.5		

都市計画課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土 木 総 務 費	44,000	51,000	△7,000	86.3	① 土木企画調整事業費 (38,000) (1) 新駅設置事業 (38,000) 新駅設置に要する経費 ② 用地事務指導促進事業費 (6,000) 応急仮設住宅建設候補地の事前準備に要する経費	(45,000) (45,000) (6,000)
都市計画総務費	25,309	29,270	△3,961	86.5	① 都市計画調査事業費 (9,000) 都市計画法による、まちづくりを進めるための調査等に 要する経費 (1) “新未来”徳島創生・都市計画区域マスタープラン策定 事業 (9,000) 都市計画区域マスタープラン及び区域区分の見直しに 伴う図面作成等に要する経費 ② 緑化推進事業費 (1,430) 緑あふれる良好な生活環境づくりを推進するための緑化 事業に要する経費	(17,589) (17,589) (1,430)
街 路 事 業 費	2,302,384	1,910,334	392,050	120.5	① 街路事業費 (1,555,250) 道路改築等市街地の道路整備に要する経費 ② 鉄道高架事業費 (1,334) 鉄道高架の促進に要する経費 ③ 緊急地方道路整備事業費 (745,800) 国の交付金を活用して実施する市街地の道路整備に要す る経費	(1,351,250) (3,034) (556,050)

住宅課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
計 画 調 査 費	8,372	14,372	△6,000	58.3	① 地方創生の深化のための支援費 (8,372) (1) 「とくしま回帰」住宅対策総合支援センター事業 (8,372) 「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターによる 空き家対策の推進に要する経費	(14,372) (14,372)
建 築 指 導 費	37,218	55,817	△18,599	66.7	① 建築基準法等施行費 (33,251) 建築基準法等の施行に要する経費 (1) 危険ブロック塀等安全対策支援事業 (17,000) 倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去、新設の 支援等に要する経費 (2) ① 瓦屋根強風対策支援事業 (7,000) 住宅・建築物の瓦屋根の強風対策を支援するために 要する経費 ② 宅地建物等指導調査費 (2,514) 宅地建物取引業法の施行に要する経費	(51,850) (42,000) (2,514)
住 宅 管 理 費	519,528	499,191	20,337	104.1	① 県営住宅管理費 (480,932) 県営住宅の維持管理に要する経費 (1) ① 県営住宅高齢者見守りサービスモデル事業 (2,000) 県営住宅の単身高齢者対策のモデル事業として実施す るIoTを活用した見守りサービスの提供に要する経費	(460,415)

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					② 住環境未来創造基金積立金 (38,596) 住環境未来創造基金積立に要する経費	(38,776)
住 宅 建 設 費	2,499,867	1,189,512	1,310,355	210.2	① 県営住宅建設事業費 (2,175,000) 県営住宅の建設等に要する経費 (1) 徳島県新浜町団地建替PFI事業 (1,185,000) 県営住宅の建替に要する経費 ② 住宅対策推進費 (20,629) 総合的な住宅施策の推進に要する経費 (1) 住まいのセーフティネット緊急対策事業 (4,800) 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等を対象とした住まいのセーフティネットの充実に要する経費 (2) BIM活用推進事業 (1,200) 建築BIM活用の推進に要する経費 ③ 建築物耐震化推進費 (265,894) (1) Society5.0対応型耐震リフォーム支援事業 (241,394) 木造住宅の耐震化や空き家利活用の新たな動機付けとなる「住まいのスマート化」支援等に要する経費	(892,000) (384,000) (9,645) (1,200) (267,500) (243,000)
住 宅 課 合 計	3,064,985	1,758,892	1,306,093	174.3		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
県営住宅敷金等 管理特別会計	127,343	140,898	△13,555	90.4	① 県営住宅共同施設整備費 (9,343) 敷金の運用益金により入居者の共同利便のための施設整備等に要する経費	(8,898)
住宅課 合計	127,343	140,898	△13,555	90.4		

営繕課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
建築指導費	55,873	92,266	△36,393	60.6	① 営繕受託事業費 受託営繕工事に要する経費 (54,708) ② 営繕指導監督費 一般営繕工事の指導・監督に要する経費 (1,165)	(91,101) (1,165)
営繕課 合計	55,873	92,266	△36,393	60.6		

水管理政策課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
土地水対策費	1,062	1,062	0	100.0	① 水資源調査調整費 (1,062) 水資源の総合調整, 広報活動等に要する経費	(1,062)
河川総務費	118,211	123,922	△5,711	95.4	① 堰堤管理費 (114,579) 県営正木ダム, 宮川内ダム及び福井ダムの操作及び維持 管理に要する経費 ② 那賀川再生関連対策事業費 (3,632) 長安ロダムの堆砂対策に関連する調査, 上下流交流の促 進等に要する経費	(112,645) (11,277)
河川改良費	1,760,233	1,311,849	448,384	134.2	① 国直轄事業負担金 (1,603,733) 国及び水資源機構が実施する吉野川及び那賀川等の河川 改修等に要する経費に対する県負担金 ② 堰堤改良事業費 (156,500) ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	(1,101,849) (210,000)
水防費	471	471	0	100.0	① 水防諸費 (471) 洪水による災害を未然に防止するための情報収集等に要 する経費	(471)
水管理政策課 合計	1,879,977	1,437,304	442,673	130.8		

河川整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
河川総務費	170,288	170,232	56	100.0	① 河川管理費 (167,580) 県下の河川維持及び排水機場並びに樋門等諸施設の管理に要する経費	(167,580)
河川改良費	5,873,232	6,434,971	△561,739	91.3	① 河川海岸維持修繕費 (2,566,732) 堤防護岸等の補修や土砂・樹木等の除去、県営樋門等の補修・整備を実施し、災害の未然防止と非常時の対応を図る経費 (1) 河川安全・安心協働モデル事業 (45,000) 民間事業者との協働等により、海部川等で土砂・樹木の除去及び有効活用を図る経費 (2) 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 (9,000) 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈没船の撤去等に要する経費 ② 河川特殊改良事業費 (166,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未然防止を図る経費 ③ 広域河川改修事業費 (1,045,000) 園瀬川等の河川改修に要する経費	(1,631,971) (45,000) (9,000) (166,000) (1,404,000)

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					④ 総合流域防災事業費 (1,287,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(1,826,000)
					⑤ 地震・高潮対策河川事業費 (651,000) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費	(714,000)
					⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 (157,500) 河川管理施設の長寿命化に要する経費	(693,000)
海 岸 保 全 費	618,000	1,095,000	△477,000	56.4	① 海岸侵食対策事業費 (220,000) 海岸の侵食対策に要する経費	(273,000)
					② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (115,000) 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費	(84,000)
					③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 (283,000) 海岸保全施設の長寿命化に要する経費	(738,000)
河川整備課 合計	6,661,520	7,700,203	△1,038,683	86.5		

砂防防災課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
道路新設改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
河川改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
砂 防 費	5,023,197	4,600,743	422,454	109.2	① 通常砂防事業費 (670,000) 砂防指定地内における砂防工事に要する経費 ② 地すべり対策事業費 (1,242,000) 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費 ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 (167,000) 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費 ④ 県単独砂防事業費 (95,000) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費	(661,500) (1,008,000) (154,300) (95,000)

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 (65,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費	(65,000)
					⑥ 災害関連緊急砂防事業費 (600,000) 現年発生 of 災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費	(600,000)
					⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000) 現年発生 of 災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の地すべり防止工事に要する経費	(600,000)
					⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000) 現年発生 of 災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費	(100,000)
					⑨ 河川等災害関連事業費 (19,200) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	(19,200)
					⑩ 総合流域防災事業費 (848,800) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(672,000)

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					① 災害防止対策緊急事業費 (100,000) 年度中発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から 緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	(100,000)
河 川 等 施 設 災 害 復 旧 費	7,182,000	7,388,000	△206,000	97.2	① 河川等施設災害復旧事業費 (6,982,000) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 過年発生災害復旧事業費 (292,000) (2) 現年発生災害復旧事業費 (6,600,000) (3) 災害査定設計委託費 (90,000)	(7,188,000) (498,000) (6,600,000) (90,000)
市町村災害復旧 事業監督事務費	57,500	57,000	500	100.9	① 市町村災害復旧事業監督事務費 (57,500) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧 事業の指導監督に要する経費	(57,000)
災 害 復 旧 単 独 事 業 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)
砂防防災課 合計	13,322,697	13,105,743	216,954	101.7		

水・環境課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
環境衛生指導費	74,854	76,427	△1,573	97.9	① 廃棄物処理施設管理指導費 (74,854) 浄化槽の整備促進と適正な維持管理を推進するための経費 (1) とくしま生活排水処理総合支援事業 (62,150) 生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、市町村が実施する浄化槽整備事業への支援に要する経費	(76,427) (62,150)
土地改良費	93,500	78,000	15,500	119.9	① 農業集落排水整備事業費 (93,500) 農村部の水環境の保全のため、市町村が実施する農業集落排水事業に対し、補助する経費	(78,000)
都市計画総務費	454,345	353,047	101,298	128.7	① 流域下水道事業会計繰出金 (363,946) 旧吉野川流域下水道の整備に係る県債の償還等に要する経費への繰り出し ② 公共下水道整備促進事業費 (82,238) 下水道施設の整備促進等に要する経費	(342,648) (2,238)
水・環境課 合計	622,699	507,474	115,225	122.7		

運輸政策課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	74,400	89,000	△14,600	83.6	① 地方創生の深化のための支援費 (74,400) (1) クルーズ船安全安心誘致事業 (51,400) クルーズ船寄港時の歓迎行事や安全対策等に要する 経費 (2) 船員確保による海運業活性化事業 (3,000) 内航船員の安定的かつ継続的な人材確保・育成を図る ために内航海運業の魅力発信や就業支援するための経費 (3) 進化する！「新たな海上交通」実証運航事業 (20,000) 本県と関西を結ぶ「新たな海上交通」導入への実証に 要する経費	(89,000) (66,000) (3,000) (20,000)
道路橋りょう総務費	1,000,447	1,000,442	5	100.0	① 交通網整備利用促進基金積立金 (1,000,447) 交通網整備利用促進基金積立に要する経費	(1,000,442)
港 湾 管 理 費	1,475,631	1,749,001	△273,370	84.4	① 港湾施設管理費 (50,137) 港湾施設の管理運営に要する経費 ② 港湾海岸施設維持補修費 (836,666) 港湾海岸施設の維持補修に要する経費 (1) 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 (13,400) 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保・沈没船 の撤去等に要する経費	(38,668) (871,505) (13,400)

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					③ 港湾環境整備費 (34,909) (24,909) 港湾施設の環境整備等に要する経費 (1) ③ GX実装に向けたCNP計画検討事業費 (10,000) 徳島小松島港において、カーボンニュートラルポート(CNP)形成に向けた計画の検討・策定に要する経費 ④ 空港関連施設維持管理費 (2,067) (2,067) 空港関連施設の維持管理に要する経費 ⑤ 港湾等整備事業特別会計繰出金 (550,000) (810,000)	
港 湾 建 設 費	2,842,673	1,514,393	1,328,280	187.7	① 県単独港湾整備事業費 (917,000) (529,000) 県単独で行う港湾施設の整備等に要する経費 (1) 徳島小松島港コンテナ航路活性化事業 (7,000) (7,000) 徳島小松島港において、コンテナ貨物取扱量を増加させ、更なる活性化を図るために要する経費 ② 国直轄事業負担金 (169,673) (228,393) 国が実施する重要港湾等での改修事業等に要する経費に対する県負担金 ③ 港湾改修事業費 (367,500) (170,100) 港湾施設の整備に要する経費 ④ 港湾海岸保全施設整備事業費 (550,600) (351,700) 海岸保全施設の整備に要する経費 ⑤ 港湾環境整備事業費 (105,000) (18,900) 港湾環境施設の整備に要する経費	

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					⑥ 港湾補修事業費 (732,900) 港湾施設のうち大規模な補修に要する経費	(216,300)
港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1,105,000	1,262,500	△157,500	87.5	① 港湾施設災害復旧事業費 (1,105,000) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 過年発生災害復旧事業費 (105,000) (2) 現年発生災害復旧事業費 (1,000,000)	(1,262,500) (262,500) (1,000,000)
運輸政策課 合計	6,498,151	5,615,336	882,815	115.7		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和4年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減	率		
	A	B	A-B	A/B×100		
港湾等整備事業 特別会計	3,302,824	4,519,268	△1,216,444	73.1	① 施設等整備事業費 (405,212)	(625,392)
					(1) 港湾施設小規模改良事業費 (122,533)	(247,349)
					港湾機能施設の改良に要する経費	
					(2) 県債償還金 (282,679)	(378,043)
					港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金	
					② 施設等管理費 (1,864,121)	(1,916,732)
					(1) 上屋管理費 (52,994)	(52,994)
					上屋等の維持管理に要する経費	
					(2) 施設等運営費 (249,832)	(234,788)
					港湾施設等の管理運営に要する経費	
					ア ③ 万代中央ふ頭にぎわいづくり事業 (11,000)	
					倉庫からにぎわい施設への転換に要する経費の支援や 情報発信の強化、利便性・安全性の向上に要する経費	
					(3) 県債償還金 (1,561,295)	(1,628,950)
					港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金	
					③ 臨海土地造成事業費(津田地区) (540,647)	(1,506,993)
					(1) 県債償還金 (540,647)	(1,506,993)
					土地造成等に係る県債の元利償還金	

(単位：千円)

会 計 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					④ 空港周辺臨海土地造成事業費 (492,844)	(470,151)
					(1) 県債償還金 (492,844) 土地造成等に係る県債の元利償還金	(470,151)
運輸政策課 合計	3,302,824	4,519,268	△1,216,444	73.1		

次世代交通課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	49,030	55,365	△6,335	88.6	① 地方創生の深化のための支援費 (49,030) (1) アフターコロナ航空戦略事業 (7,000) 国際線誘致を図るための経費 (2) ①今こそ「飛好機！再興」事業 (33,000) 新たな航空需要の創出や路線開拓を図るための経費 (3) ①DMV阿佐東線モード・チェンジ事業 (9,030) DMV導入効果の最大化を図るための経費	(55,365) (47,600)
運 輸 交 通 対 策 費	667,412	492,422	174,990	135.5	① 交通政策調整費 (4,204) 公共交通の発展及び確保を図るための経費等 (1) 四国新幹線導入促進事業 (3,250) 四国新幹線の実現に向け機運醸成等を図るための経費 ② 地方バス路線対策費 (315,366) 地方バス路線の維持・確保を図るための補助金等 (1) 地域公共交通確保維持改善事業 (180,566) 地方バス路線の維持・確保を図るための補助金 (2) 生活バス路線維持確保費 (134,800) ア 次世代地域公共交通ビジョン実装事業 「次世代地域公共交通ビジョン」の実装を図るための経費	(4,554) (3,600) (315,366) (180,566) (134,800)

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					③ 運輸対策費 (108,999) 県トラック協会等に対する交付金	(113,929)
					④ 鉄道網整備促進費 (187,532) 鉄道の維持と活性化を図るための経費等	(1,862)
					(1) 阿佐東線活性化対策費 (186,130) 阿佐東線の活性化を図るための経費	(1,430)
					(2) ⑨ DMV阿佐東線モード・チェンジ事業 (970) DMV導入効果の最大化を図るための経費	
					⑤ 航空対策費 (51,311) 航空輸送体制の充実に要する経費	(56,711)
					(1) アフターコロナ航空戦略事業 (28,000) 国際線誘致を図るための経費	(37,400)
					(2) ⑨ 今こそ「飛好機！再興」事業 (4,000) 新たな航空需要の創出や路線開拓を図るための経費	
					(3) 航空貨物利用促進事業 (15,000) 航空貨物の利用拡大を促進するための経費	(15,000)
次世代交通課 合計	716,442	547,787	168,655	130.8		

収用委員会事務局
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
収 用 委 員 会 費	76,145	75,272	873	101.2	① 給与費 職員6人の人件費 (54,879) ② 収用委員会費 収用委員会の運営に要する経費 (21,266)	(53,892) (21,380)
収用委員会事務局 合 計	76,145	75,272	873	101.2		

(2) 継続費

一般会計
(新規)

(単位:千円)

課名	事業名	全体計画					
		年度	年割額	左の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	一般財源
道路整備課	一ノ瀬トンネル新設事業	4	300,000	150,000	135,000		15,000
		5	800,000	400,000	360,000		40,000
		6	900,000	450,000	405,000		45,000
		7	700,000	350,000	315,000		35,000
		計	2,700,000	1,350,000	1,215,000		135,000
	恵比須浜トンネル新設事業	4	300,000	177,000	110,000		13,000
		5	600,000	354,000	221,000		25,000
		6	800,000	472,000	295,000		33,000
		7	500,000	295,000	184,000		21,000
		計	2,200,000	1,298,000	810,000		92,000
都市計画課	末広住吉高架橋上部工架設事業 (令和4年度契約分)	4	600,000	300,000	216,000	60,000	24,000
		5	1,000,000	500,000	360,000	100,000	40,000
		6	650,000	325,000	234,000	65,000	26,000
		計	2,250,000	1,125,000	810,000	225,000	90,000

一般会計

(既決)

(単位:千円)

課名	事業名	全体計画						前年度 までの 支出額	前年度 末までの 支出額 (見込)額	当該年度 の支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
道路整備課	色面トンネル 新設事業	3	300,000	177,000	110,000	13,000		300,000				25.0	
		4	500,000	295,000	184,000		21,000		500,000	800,000		66.7	
		5	400,000	236,000	147,000		17,000				400,000	100	
		計	1,200,000	708,000	441,000	13,000	38,000		300,000	500,000	800,000	400,000	
都市計画課	末広住吉高架橋 上部工事 (令和3年度 契約分)	3	500,000	250,000	180,000	70,000		500,000				33.3	
		4	800,000	400,000	288,000	80,000	32,000		800,000	1,300,000		86.7	
		5	200,000	100,000	72,000	20,000	8,000				200,000	100	
		計	1,500,000	750,000	540,000	170,000	40,000		500,000	800,000	1,300,000	200,000	
	蔵本公園 プールスタンド 整備事業	3	1,096,000	290,500	776,000	29,500		1,096,000					57.0
		4	656,000	196,000	439,000		21,000		656,000	1,752,000			91.2
		5	170,000	50,000	113,000		7,000				170,000		100
		計	1,922,000	536,500	1,328,000	29,500	28,000		1,096,000	656,000	1,752,000	170,000	

(3) 債務負担行為

ア 一般会計

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円
用地対策課	徳島県土地開発公社の開発事業資金 債務保証（令和4年度事業分）	自 令和5年度 至 令和14年度	融資額 2,500,000 及び金利5%の範囲 内における債務保証				
	徳島県土地開発公社の用地取得等契約 （令和4年度事業分）	自 令和5年度 至 令和14年度	用地費、補償費等 2,500,000 及び金利5%の範囲 内の金額				2,500,000
道路整備課	道路維持作業用自動車売買契約	令和5年度	5,000				5,000
	道路維持管理業務委託契約	令和5年度	250,000				250,000
	道路局部改良事業工事請負等契約	令和5年度	70,000		52,000	10,500	7,500
	路側整備事業工事請負等契約	令和5年度	40,000		40,000		
	道路改築事業工事請負等契約	令和5年度	480,000	240,000	216,000		24,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和5年度	1,100,000	672,600	379,000		48,400
	交通安全対策事業工事請負等契約	令和5年度	5,000		5,000		
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	令和5年度	40,000		40,000		
都市計画課	新駅設置事業に係る負担金	令和5年度	5,000				5,000
	街路事業工事請負等契約	令和5年度	150,000	75,000	54,000	15,000	6,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和5年度	260,000	153,400	72,000	26,000	8,600
	公園整備事業工事請負等契約	令和5年度	460,000	230,000	207,000		23,000
水管理政策課	堰堤改良事業工事請負等契約	令和5年度	50,000	20,000	27,000		3,000
河川整備課	河川海岸維持管理業務委託契約	令和5年度	150,000				150,000
	河川特殊改良事業工事請負等契約	令和5年度	15,000				15,000

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円
河川整備課	広域河川改修事業工事請負等契約	令和5年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和5年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	令和5年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	令和5年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	令和5年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業 工事請負等契約	令和5年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業 工事請負等契約	令和5年度	50,000	25,000	22,000		3,000
砂防防災課	河川等災害関連事業工事請負等契約	令和5年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	通常砂防事業工事請負等契約	令和5年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	令和5年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	令和5年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和5年度	70,000	35,000	31,000		4,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	令和5年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
運輸政策課	県単独港湾整備事業工事請負等契約	令和5年度	90,000				90,000
	港湾改修事業工事請負等契約	令和5年度	140,000	70,000	44,000	21,000	5,000
	港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和5年度	400,000	200,000	180,000		20,000
	港湾補修事業工事請負等契約	令和5年度	90,000	30,000			60,000
	港湾施設災害復旧事業工事請負等契約	令和5年度	300,000	200,100	89,000		10,900

イ 特別会計

課名	会計名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
運輸政策課	港湾等整備事業 特別会計	港湾施設小規模改良事業 工事請負等契約	令和5年度	千円 30,000	千円	千円	千円 30,000	千円

(4) 地方債

ア 公用地公共用地取得事業特別会計

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
用地対策課	公共用地取得事業	千円 473,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合	計	473,000			

イ 港湾等整備事業特別会計

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
運輸政策課	港湾等整備事業	千円 920,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合	計	920,000			

2 流域下水道事業会計

(1) 令和4年度徳島県流域下水道事業会計予算

ア 業務の予定量

区 分	
流域関連市町 (市町)	5
年間総処理水量 (m ³)	2,520,000
一日平均処理水量 (m ³)	6,904
建設改良事業 (千円)	80,000

イ 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1		事業収益	981,572	982,654		△ 1,082	99.9
	1	営業収益	309,099	322,124		△ 13,025	96.0
		1 流域下水道管理運営 負担金	309,099	322,124		△ 13,025	96.0
	2	営業外収益	672,473	660,530		11,943	101.8
		1 受取利息及び配当金	1	0		1	皆増
		2 他会計補助金	135,305	123,024		12,281	110.0
		3 長期前受金戻入	537,167	537,506		△ 339	99.9

支 出

(単位:千円)

科 目			令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較	
款	項	目			増 A	減 B
1	事	業 費 用	981,572	982,654	△ 1,082	99.9
	1	営 業 費 用	865,393	859,335	6,058	100.7
		1 指 定 管 理 料	287,195	280,705	6,490	102.3
		2 一 般 管 理 費	41,031	41,124	△ 93	99.8
		3 減 価 償 却 費	537,167	537,506	△ 339	99.9
	2	営 業 外 費 用	116,179	123,319	△ 7,140	94.2
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	105,245	111,490	△ 6,245	94.4
		2 雑支出	429	429	0	100.0
		3 消費税及び地方消費税	10,505	11,400	△ 895	92.1

ウ 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1		資 本 的 収 入	641,386	624,824		16,562	102.7
	1	企 業 債	320,000	307,000		13,000	104.2
		1 企 業 債	320,000	307,000		13,000	104.2
	2	補 助 金	268,641	259,624		9,017	103.5
		1 補 助 金	268,641	259,624		9,017	103.5
	3	負 担 金	52,745	58,200		△ 5,455	90.6
		1 工 事 負 担 金	20,000	20,000		0	100.0
		2 そ の 他 負 担 金	32,745	38,200		△ 5,455	85.7

支 出

(単位:千円)

科 目			令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1	資 本 的 支 出		641,386	624,824		16,562	102.7
	1	建 設 改 良 費	80,000	80,000		0	100.0
		1 建 設 改 良 費	80,000	80,000		0	100.0
	2	企 業 債 償 還 金	528,786	506,624		22,162	104.4
		1 企 業 債 償 還 金	528,786	506,624		22,162	104.4
	3	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	32,600	38,200		△ 5,600	85.3
		1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	32,600	38,200		△ 5,600	85.3

エ 企業債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道整備事業	千円 320,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

オ 一時借入金

限度額 350,000 千円

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 19,407 千円

キ 他会計からの補助金

一般会計 363,946 千円

3 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県県土整備関係手数料条例の一部を改正する条例（県土整備政策課）

（改正の理由）

マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部が改正されたことに鑑み、マンションの管理に関する計画の認定の申請等に対する審査に係る手数料を定めるとともに、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部が改正されたことに伴い、宅地建物取引士資格試験の実施に係る手数料の額を改める等の必要がある。

（改正の概要）

- 1 マンションの管理の適正化の推進に関する法律の規定に基づく次に掲げる事務に係る手数料を定めることとした。
 - (1) マンションの管理に関する計画の認定の申請に対する審査
 - (2) マンションの管理に関する計画の認定の更新の申請に対する審査
 - (3) マンションの管理に関する計画の変更の認定の申請に対する審査
- 2 宅地建物取引業法の規定に基づく宅地建物取引士資格試験の実施に係る手数料を改めることとした。
- 3 租税特別措置法の一部改正に伴う所要の整理を行うこととした。

（施行期日）

令和4年4月1日から施行する。

(2) 請負契約

ア 由岐大西線緊急地方道路整備工事色面トンネルの請負契約について（道路整備課）

工 事 名	緊急地方道路整備工事
路 線 名	由岐大西線
工 事 箇 所	阿南市福井町色面 色面トンネル
工 期	徳島県議会の議決のあった日の翌日から令和6年3月25日まで
契 約 金 額	1,173,700,000円
契 約 の 方 法	一般競争入札
契 約 の 相 手 方	姫野組・大竹組 緊急地方道路整備工事共同企業体 代表構成員 徳島市佐古八番町5番7号 株式会社 姫野組 代表取締役社長 松 本 哲 構 成 員 海部郡牟岐町大字中村字本村85番地の1 株式会社 大竹組 代 表 取 締 役 戎 谷 一 平

イ 徳島県新浜町団地県営住宅の建替等事業の特定事業契約について（住宅課）

事業名	徳島県新浜町団地県営住宅の建替等事業
事業場所	徳島市新浜町一丁目489番11，同489番16，同489番43，同489番44，徳島市津田浜之町1番18
事業期間	徳島県議会の議決のあった日から令和20年3月31日まで
契約金額	(1) 県営住宅整備事業に係る対価 1,804,000,000円に物価変動による増減額等を加算した額 (2) 余剰地域貢献施設整備事業用地の対価 0円
契約の方法	一般競争入札
契約の相手方	<p>代表企業 鳴門市撫養町立岩字七枚114番地 株式会社 亀井組 代表取締役 朝野佳伸</p> <p>構成企業 徳島市幸町一丁目47番地3 株式会社 岡田組 代表取締役社長 岡田英二郎</p> <p>構成企業 三好市三野町太刀野5番地6 株式会社 スバル設計 代表取締役 藤川隆幸</p> <p>構成企業 吉野川市山川町前川75番地15 株式会社 ビオトープ設備システム 代表取締役 奥屋敷孝幸</p>

	<p>構成企業 徳島市国府町日開字南67番地 田村電設株式会社 代表取締役 和 泉 良 男</p> <p>構成企業 徳島市中昭和町一丁目3番地 山一興業株式会社 代表取締役 岡 田 育 大</p> <p>構成企業 徳島市佐古二番町5番11号 イツモスマイル株式会社 代表取締役社長 大 田 仁 大</p> <p>構成企業 徳島市沖浜町北畑513番地3 特定非営利活動法人 あわねこ保育園 理 事 長 武 岡 史 郎</p>
--	---

(3) 権利の放棄について

ア 徳島県営住宅の家賃に係る債権放棄について（住宅課）
権利放棄の内容

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃146,400円に係る債権	回収不能のため
		徳島県営住宅の家賃5,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃288,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃299,809円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃987,590円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃2,149,815円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,684,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,484,380円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃85,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃2,693,293円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃568,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃2,477,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃420,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃268,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃151,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃542,249円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃142,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃320,800円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃182,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃635,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃21,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,204,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃2,487,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,218,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃300,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃5,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃703,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,302,074円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃741,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃773,025円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃114,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃117,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,043,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃370,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃260,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃127,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃336,600円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃163,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃20円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,181,448円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃348,316円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃869,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃707,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃50,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃39,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,622,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,014,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃34,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃211,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃6,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃5,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃5,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃22,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃619,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,712,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃253,640円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃263,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃259,644円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃505,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃402,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃890,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃356,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃8,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃428,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,600,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃20,750円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃372,047円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃801,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,458,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃412,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃248,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃115,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃224,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃58,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃40,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃251,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,034,630円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,132,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,931,200円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃19,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃243,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃82,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃292,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃92,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃866,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃75,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃173,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃899,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,766,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃17,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃761,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃548,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃756,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃550,880円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃175,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃345,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃777,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃779,100円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃107,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃78,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃900,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃406,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃662,634円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃745,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃102,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃172,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃2,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃169,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃300,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃787,627円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃110,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃19,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃60,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,307,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,617,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃228,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃7,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃321,600円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃80,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃13,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃237,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃52,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃82,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃145,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,298,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃270,240円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃444,044円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃74,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,443,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃25,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃841,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃173,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃225,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃266,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,702,360円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃22,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃134,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃307,800円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃336,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃213,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃323,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃16,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃254,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃858,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃727,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃130,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃883,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃4,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃358,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃5,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃339,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃50,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,585,262円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃29,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃7,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃112,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃632,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃7,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃2,100円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃979,773円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃75,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃97,680円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃193,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃25,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,053,848円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃15,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃93,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃463,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃21,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃7,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃10,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃177,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃416,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃3,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃30,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃553,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃190,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃19,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃42,200円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃582,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃29,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,432,960円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃128,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃101,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃648,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,192,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃11,150円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃932,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃360,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃609,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃640,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃11,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃803,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃314,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,365,420円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃66,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃95,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃494,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃634,200円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃54,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃929,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃423,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃11,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃509,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,617,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃266,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃836,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃957,833円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃28,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃136,796円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃9,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃703,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃256,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃927,659円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃2,449,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃653,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃820,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃14,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃883,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃638,000円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃836,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃679,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃22,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃661,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃18,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,873,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃424,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃506,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃47,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃260,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃812,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,395,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,804,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃553,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,529,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃966,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃374,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃251,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃181,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃111,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃937,900円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃620,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃53,450円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃3,093,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃424,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃129,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃22,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,008,990円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃23,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃33,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃334,040円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃2,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃861,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃239,525円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃2,504,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃468,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃598,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃199,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃158,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃9,900円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃188,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃791,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,244,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃11,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃701,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃583,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃304,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃502,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃221,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃799,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃783,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,004,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃4,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃346,326円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃204,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃833,464円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃869,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃352,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,004,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃103,100円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃27,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃315,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃668,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃8,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃154,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃21,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃8,900円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,361,500円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃51,200円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃14,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃6,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃243,100円に係る債権	同上

(4) 指定管理者の指定の変更について

ア 新浜町団地県営住宅等の指定管理者の指定の変更（住宅課）

施設 の 名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	住 所	法 人 等 名	
新浜町団地県営住宅 大麻団地県営住宅	徳島市川内町平石住吉209番地5	徳島県住宅供給公社	(変更前) 自 令和3年4月1日 至 令和8年3月31日 ただし、新浜町団地県 営住宅については、 自 令和3年4月1日 至 令和4年10月31日
			(変更後) 自 令和3年4月1日 至 令和8年3月31日 ただし、新浜町団地県 営住宅については、 自 令和3年4月1日 至 令和5年3月31日

(5) 専決処分^の報告^{について}
 損害賠償（道路事故）^の額^の決定^{及び}和解^{に係る}専決処分^の報告^{について}
 専決処分内容

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路整備課	那賀郡那賀町在住 1名	円 407,000	令和3年7月18日	阿南市地内 (県道阿南鷺敷日和佐線)	令和4年1月11日
	三好市在住 1名	78,000	令和3年8月16日	三好郡東みよし町地内 (県道三加茂東祖谷山線)	令和4年1月11日
	阿南市在住 1名	25,000	令和3年8月22日	阿南市地内 (県道羽ノ浦福井線)	令和4年1月11日
	板野郡藍住町在住 1名	496,000	令和3年8月29日	那賀郡那賀町地内 (国道195号)	令和4年1月11日
	阿波市所在 1法人	203,000	令和3年9月22日	吉野川市地内 (県道奥野井阿波山川停車場線)	令和4年1月11日
	徳島市在住 1名	11,000	令和3年9月22日	阿南市地内 (県道阿南小松島線)	令和4年1月11日
	勝浦郡勝浦町在住 1名	10,000	令和3年9月23日	阿南市地内 (県道阿南小松島線)	令和4年1月11日
	徳島市在住 1名	12,000	令和3年9月26日	板野郡松茂町地内 (県道徳島空港線)	令和4年1月11日
	阿南市在住 1名	450,000	令和3年10月25日	那賀郡那賀町地内 (県道阿南鷺敷日和佐線)	令和4年1月11日

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路整備課	那賀郡那賀町在住 1名	130,000	令和3年11月8日	那賀郡那賀町地内 (県道阿南鷺敷日和佐線)	令和4年1月11日
	徳島市在住 1名	287,000	令和3年11月15日	那賀郡那賀町地内 (県道木沢上那賀線)	令和4年1月11日
	海部郡海陽町在住 1名	108,000	令和3年11月30日	海部郡海陽町地内 (県道久尾穴喰浦線)	令和4年1月11日